

2021年6月11日

株主各位

石川県白山市福留町201-1
北日本紡績株式会社
取締役社長 粕谷俊昭

第98回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申し上げます。

お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

◎接触感染リスク軽減のため、前年に引き続きお土産の配布を取りやめさせていただきます。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時
※今回の定時株主総会の日は、前回の定時株主総会の開催日と著しく離れた日となっております。これは、前回の定時株主総会の開催を、新型コロナウイルス感染症の拡大による決算業務等への影響から延期したためです。
2. 場 所 石川県白山市西新町152番地7
グランドホテル白山
2階 グローリーホール
3. 目的事項
報告事項
1. 第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書  
用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上  
げます。

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算  
書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネ  
ット上の当社ウェブサイト(<http://www.ktbo.co.jp>)に  
掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、経済活動の段階的な引き上げや各種政策の効果により持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、より一層不透明感が増しております。

当社は、2021年1月に2022年3月期から2024年3月期を対象期間とする新中期経営計画を策定し、紡績事業及びテキスタイル事業の強化に取り組むとともに、新規事業としてヘルスケア事業をかわきりとしたプラスチック廃材のリサイクル事業開始への取り組みを推進し、業績改善に努めております。

また、当連結会計年度において株式会社中部薬品工業の全株式を簡易株式交換により取得いたしました。株式会社中部薬品工業は、歯磨き粉パウダー、健康茶、のど飴及び肝油ドロップ等のヘルスケア商材を国内大手ドラッグストアチェーン、国内大手ECサイト及び中国大手越境ECサイト等といった国内外に販売するビジネスを展開しており、今般の子会社化によりヘルスケア事業の成長スピードを速めることで、新規事業領域における収益向上につなげ、経営基盤の更なる拡充を図ってまいります。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高615,391千円となり、営業損失114,830千円、経常損失101,830千円、親会社株主に帰属する当期純損失61,214千円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

#### （紡績事業）

紡績事業は、新型コロナウイルス感染拡大による需要減少の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました。当社の主力であるアラミド繊維の主用途である自動車生産動向は第3四半期に入り回復基調となりましたが、受注量の回復には数ヶ月のタイムラグがあり受注回復には至りませんでした。また、高級インナー用紡績糸につきましても在庫過多により受注は伸びず落ち込みました。この結果、紡績事業の当連結会計年度の業績は、売上高268,993千円、営業損失22,691千円となりました。

#### （テキスタイル事業）

中東向け生地販売も新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなる前に成約を進めることができたため、概ね順調に推移いたしました。ただし、現地の在庫は増加した状態が続いており、今後の販売状況を注視する必要があります。東南アジア向けの商売も同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、マーケットの回復には時間がかかりそうな状況であります。その中で、インターネット販売などが徐々に進み、以前とは異なった販売形態が構築できている取引先からの受注があり、概ね順調に推移いたしました。この結果、テキスタイル事業の当連結会計年度の業績は、売上高337,297千円、営業利益11,286千円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用98,103千円であり、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度の配当につきましては誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の経済的影響の長期化に備えるとともに、今後取り組むべき新規事業の事業資金を確保するため、株主割当増資により430,898千円の資金調達を行いました。

## (3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

単位：百万円（未満切捨）

| 期別<br>区分                  | 2017年度<br>第95期 | 2018年度<br>第96期 | 2019年度<br>第97期 | 2020年度<br>第98期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高                       | —              | —              | —              | 615                         |
| 経常利益(△損失)                 | —              | —              | —              | △101                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(△純損失) | —              | —              | —              | △61                         |
| 1株当たり当期純利益(△純損失)          | —円             | —円             | —円             | △5.69円                      |
| 純資産                       | —              | —              | —              | 867                         |
| 総資産                       | —              | —              | —              | 1,816                       |

(注) 第98期より連結計算書類を作成しているため、第97期以前の各数値は記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

単位：百万円（未満切捨）

| 期別<br>区分         | 2017年度<br>第95期 | 2018年度<br>第96期 | 2019年度<br>第97期 | 2020年度<br>第98期<br>(当事業年度) |
|------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 売上高              | 445            | 454            | 590            | 615                       |
| 経常利益(△損失)        | 8              | △3             | △48            | △99                       |
| 当期純利益(△純損失)      | 40             | △7             | △49            | △61                       |
| 1株当たり当期純利益(△純損失) | 32.49円         | △6.05円         | △40.15円        | △5.69円                    |
| 純資産              | 590            | 558            | 465            | 867                       |
| 総資産              | 1,397          | 1,353          | 1,328          | 1,682                     |

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、継続的かつ安定的な収益基盤を確立して企業価値を高めることを目標としております。繊維業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明な状況で推移する見通しとなっております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響に留意しながらも、紡績事業の生産体制強化、自社ブランド新製品の開発、テキスタイル事業の更なる拡販、ヘルスケア事業をかわきりとした新規事業への取り組みを推進し、業績改善に努めてまいります。

### 【継続企業の前提に関する重要事象等】

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても114,830千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも101,688千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2021年1月に2022年3月期から2024年3月期までの新中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

#### ① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組むとともに、抗菌・抗ウイルス糸の開発及び早期上市に取り組む、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

## ② 新規事業の早期実現

ヘルスケア事業は、「KITABO」ブランドによる不織布マスクの製造販売に加え、M&Aによる事業基盤づくり及び健康補助食品の販売強化に取り組んでおります。

リサイクル事業は、自社でのリサイクル設備の導入に加え、M&Aによる本格参入を目指します。

## ③ キャッシュ・フローの改善

資金面では、株主割当増資により調達した資金を有効に活用し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

これらの対応策を進めていくことにより、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## (6) 主要な事業内容

| 事業部門     | 主 要 製 品 名              |
|----------|------------------------|
| 紡績事業     | 産業資材用ポリエステル短繊維・アラミド短繊維 |
| テキスタイル事業 | 中東向け民族衣装の生地の販売         |

## (7) 主要拠点等

### ① 当社

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 当 社 本 社   | 石川県白山市福留町201番地 1                        |
| 松 任 工 場   | 石川県白山市福留町201番地 1                        |
| 東 京 本 社   | 東京都中央区日本橋人形町2-29-9<br>ひまわり日本橋人形町ビル 6階   |
| 大 阪 営 業 所 | 大阪府大阪市中央区南本町 1 丁目 5-15<br>ディワンチャンドビル 8階 |

### ② 子会社

|            |                    |
|------------|--------------------|
| (株) 中部薬品工業 | 愛知県北名古屋市石橋惣作23番地 1 |
|------------|--------------------|

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 66名  | —           |

(注) 当社グループは当連結会計年度が連結初年度となりますので、前連結会計年度末比増減は表示していません。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 62名  | △7名    | 44.4歳 | 15.8年  |

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名     | 当社の議決権比率 | 主な事業の内容                      |
|---------|----------|------------------------------|
| ㈱中部薬品工業 | 100%     | ヘルスケア製品の製造及び販売<br>化粧品の製造及び販売 |

(注) 2021年1月12日に㈱中部薬品工業の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先      | 借入残高    |
|----------|---------|
| 株式会社北國銀行 | 474 百万円 |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況(2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 36,150,800株
- ② 発行済株式の総数 14,949,420株  
(自己株式243,974株を除く。)
- ③ 当事業年度末の株主数 2,525名
- ④ 上位10名の株主

| 株 主 名            | 持 株 数   | 持株比率   |
|------------------|---------|--------|
| 合同会社サクセスインベストメント | 2,114千株 | 14.14% |
| 正井 宏治            | 1,033千株 | 6.91%  |
| 山上 豊             | 732千株   | 4.90%  |
| 直山 秀人            | 653千株   | 4.37%  |
| 鷺津 有一            | 358千株   | 2.39%  |
| 帝人株式会社           | 350千株   | 2.34%  |
| 足立 裕亮            | 332千株   | 2.22%  |
| 株式会社ティスコ         | 321千株   | 2.15%  |
| 田賀 健太郎           | 303千株   | 2.03%  |
| 戸部 拡満            | 242千株   | 1.62%  |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(243,974株)を控除して計算しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率のパーセントは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (2) 当社の新株予約権等に関する事項

### ① 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

|                        |                             |
|------------------------|-----------------------------|
| 名称                     | 第1回新株予約権                    |
| 新株予約権の数                | 2,200個                      |
| 保有人数                   |                             |
| 当社取締役(監査等委員を除く)        | 2名                          |
| 当社取締役(監査等委員)           | 1名                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    |                             |
| 当社取締役(監査等委員を除く)        | 当社普通株式 170,000株             |
| 当社取締役(監査等委員)           | 当社普通株式 50,000株              |
| 新株予約権の発行価額             | 706円                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株当たり払込金額241円               |
| 新株予約権の行使期間             | 2022年5月1日から<br>2025年4月30日まで |
| 新株予約権の主な行使条件           | (注)                         |

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2022年3月期において当社の売上高が800百万円を超過した場合、行使することができる。なお、売上高の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの損益計算書における売上高を参照する。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があるとして、当社の取締役会で承認された場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことができない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

② 当事業年度末日に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

|                                  |                             |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 名称                               | 第1回新株予約権                    |
| 新株予約権の数                          | 330個                        |
| 交付人数<br>当社使用人(当社の役員を兼ねているものを除く。) | 3名                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数              | 当社普通株式 33,000株              |
| 新株予約権の発行価額                       | 706円                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額           | 1株当たり払込金額241円               |
| 新株予約権の行使期間                       | 2022年5月1日から<br>2025年4月30日まで |
| 新株予約権の主な行使条件                     | (注)                         |

(注) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2022年3月期において当社の売上高が800百万円を超過した場合、行使することができる。なお、売上高の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの損益計算書における売上高を参照する。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があるとして、当社の取締役会で承認された場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことができない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況（2021年3月31日現在）

| 氏名     | 地位及び担当       | 重要な兼職の状況             |
|--------|--------------|----------------------|
| 粕谷 俊昭  | 代表取締役社長      |                      |
| 内田 俊夫  | 取締役          | 国際人材サポート協同組合<br>代表理事 |
| 篠原 顕二郎 | 取締役          |                      |
| 本 秀行   | 取締役（常勤監査等委員） |                      |
| 望月 徹   | 取締役（監査等委員）   | 桐生青果株式会社外取締役         |

- (注) 1. 取締役望月徹氏は、社外取締役であります。  
2. 取締役望月徹氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。  
3. 取締役仲治文雄氏、栗林昭典氏及び西川康一氏は、2020年5月1日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。  
4. 取締役三田実氏及び望月徹氏は、2020年7月30日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を辞任し、取締役（監査等委員）に就任いたしました。  
5. 当事業年度中に辞任した取締役

| 氏名   | 辞任日         | 辞任時の地位・担当及び重要な兼職の状況       |
|------|-------------|---------------------------|
| 三田 実 | 2020年12月31日 | 取締役（監査等委員）<br>㈱エムカン 代表取締役 |

※当社取締役の員数に欠員が生じたため、取締役三田実氏は会社法第346条第1項の定めにより、引き続き取締役としての権利義務を有しております。

#### (2) 常勤の監査等委員の選定の有無及びその理由

当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部統制室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、本秀行氏を常勤の監査等委員として選定しております。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

取締役（業務執行取締役等である者を除く）である本秀行及び望月徹の両氏と当社は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は全額会社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は上記保険契約により補填されません。

#### (5) 取締役の報酬等

##### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会で取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めております。当社の個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）のみで構成し、役位、職責、貢献度、業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的な内容について委任を受けるものとしております。取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役が作成した報酬案を取締役会において審議しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

##### ② 取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額700万円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。

監査等委員である取締役の金銭報酬額は、2016年6月29日開催の定時株主総会において月額80万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役粕谷俊昭がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、個々の取締役の基本報酬の額であり、権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うことについて、代表取締役が最も適しているからであります。

### ④ 取締役の個人別の報酬等

| 区 分                        | 支給人員       | 報酬等の額                |
|----------------------------|------------|----------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 9名<br>(2名) | 15,620千円<br>(450千円)  |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 5名<br>(4名) | 3,250千円<br>(1,450千円) |
| 合 計                        | 14名        | 18,870千円             |

## (6) 社外役員に関する事項

### ① 社外役員の主な活動状況

| 氏 名  | 区 分            | 主な活動状況                                                                                               |
|------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 三田 実 | 取締役<br>(監査等委員) | 社外取締役（監査等委員）就任後、2020年12月31日付で辞任するまで当事業年度に開催された取締役会6回全てに、監査等委員会2回全てに出席し、業務執行取締役の執行状況について適宜発言を行っております。 |
| 望月 徹 | 取締役<br>(監査等委員) | 社外取締役（監査等委員）就任後、当事業年度に開催された取締役会8回全てに、監査等委員会3回全てに出席し、当社のガバナンス及び経営全般について適宜発言を行っております。                  |

### ② 社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

業務執行者から独立した客観的な立場で業務執行の監督の役割を果たすこと、また、経営全般に適切な助言をいただくことを期待しております。当期におきましては、取締役会において業務執行取締役の業務執行状況、当社のガバナンス及び経営全般に関して助言を行っていただき、当社のガバナンス経営に寄与していただきました。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

史彩監査法人

(注) 当社の会計監査人であった太陽有限責任監査法人は、2020年7月30日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

### (2) 会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

14,350千円

#### ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額

14,350千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査計画の内容、監査報酬の推移及び過年度の監査計画と実績の状況などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人による経営管理体制をとっております。取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために担当する部署の内部統制を整備するとともに必要な諸規則を制定し、周知徹底を図るとともに取締役会規則を遵守しております。また、グループ会社においても必要な諸規則を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより業務の適正を確保しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、「文書管理規程」その他の社内規定に則り、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、関連文書とともに保存・管理しております。取締役は、いつでもこれを閲覧することができます。

### (3) 損失の危険に関する規定その他の体制

当社グループは、業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスク分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化しております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役会、経営会議の各規定、組織規定等により、各取締役及び使用人の分掌と権限を定めております。

### (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の子会社に対し、コンプライアンスの確保、会計基準の同一性確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図っております。



**(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は、現在、監査等委員会の職務を補助する使用人はありませんが、監査等委員会から求められた場合には、監査等委員会と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等人事権に関する事項の決定には、監査等委員会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保することとしております。

**(7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制**

当社グループが決定する重要事項は、監査等委員に報告することとし、更に内部監査室担当者が行う監査の結果、会社に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告いたします。監査等委員へ報告した者に対して、報告したことを理由として人事上の制裁処分その他不利益な取り扱いは行わないものいたします。

また、監査等委員は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換を行うとともに、会社の重要会議に出席し、重要な意見決定や業務執行状況を把握いたします。更に、監査が実効的に行われることを確保するために関連部門が監査等委員補助を行うこととしております。

**(8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等に係る諸費用については、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、監査等委員の請求により当該費用又は債務を処理することとしております。

## **(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置付け、組織の業務全体に係わる財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係わる内部統制の有効かつ効率的な整備・運用を行うこととしております。

## **(10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備**

当社グループは、健全な社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引はもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨み、これを拒絶します。当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた体制としては、総務部を対応部署として情報の集約を図り、顧問弁護士及び警察等関連機関との連携により適切に対応します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記基本方針に掲げた体制を整備し、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

### (1) 取締役の職務執行について

取締役は当事業年度において取締役会を8回開催し、法令及び定款その他諸規則に基づく適法性及び経営判断に基づく妥当性を満たすよう業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。

### (2) 監査等委員の職務執行について

監査等委員は当事業年度において監査等委員会を3回開催し、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施しております。また、取締役会及び経営会議等重要な会議への出席や、代表取締役、会計監査人並びに内部監査室と情報交換等を行い、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しております。

### (3) コンプライアンスについて

コンプライアンス違反行為や疑義のある行為等を報告した者が、当該報告を理由として不利な扱いを受けないことを確保するために、報告した使用人の異動、人事評価等に関し不利な取り扱いをしないよう徹底しております。

### (4) 内部監査の実施について

内部監査室は、監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行の内部統制監査を実施しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>649,196</b>   | <b>流動負債</b>     | <b>581,363</b>   |
| 現金及び預金          | 480,230          | 支払手形及び買掛金       | 52,381           |
| 受取手形及び売掛金       | 60,589           | 短期借入金           | 451,500          |
| 商品及び製品          | 40,441           | 1年内返済予定の長期借入金   | 16,116           |
| 仕掛品             | 5,051            | リース債務           | 1,048            |
| 原材料及び貯蔵品        | 12,942           | 未払消費税等          | 7,370            |
| 未収消費税等          | 2,213            | 未払法人税等          | 7,945            |
| その他             | 47,727           | 賞与引当金           | 5,378            |
|                 |                  | その他             | 39,624           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,167,593</b> | <b>固定負債</b>     | <b>368,355</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>928,284</b>   | 長期借入金           | 123,849          |
| 建物及び構築物         | 34,693           | リース債務           | 5,140            |
| 機械装置及び運搬具       | 68,916           | 繰延税金負債          | 24,345           |
| 工具器具備品          | 8,273            | 再評価に係る繰延税金負債    | 202,560          |
| リース資産           | 4,111            | 退職給付に係る負債       | 12,000           |
| 土地              | 812,288          | その他             | 460              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>691</b>       | <b>負債合計</b>     | <b>949,719</b>   |
| ソフトウェア          | 691              | (純資産の部)         |                  |
| リース資産           | 0                | <b>株主資本</b>     | <b>366,126</b>   |
| 電話加入権           | 0                | 資本金             | 929,449          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>238,617</b>   | 資本剰余金           | 228,044          |
| 投資有価証券          | 225,587          | 利益剰余金           | △758,538         |
| 敷金及び保証金         | 13,030           | 自己株式            | △32,828          |
|                 |                  | その他の包括利益累計額     | 499,158          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 55,580           |
|                 |                  | 土地再評価差額金        | 443,577          |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>    | <b>1,786</b>     |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>867,071</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,816,790</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,816,790</b> |

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金       | 額        |
|--------------------|---------|----------|
| 売 上 高              |         | 615,391  |
| 売 上 原 価            |         | 587,695  |
| 売 上 総 利 益          |         | 27,696   |
| 販売費及び一般管理費         |         | 142,527  |
| 営 業 損 失 ( △ )      |         | △114,830 |
| 営 業 外 収 益          |         |          |
| 受 取 利 息            | 15      |          |
| 受 取 配 当 金          | 8,518   |          |
| 不 動 産 賃 貸 料        | 10,264  |          |
| 為 替 差 益            | 6,037   |          |
| 助 成 金 収 入          | 8,278   |          |
| そ の 他              | 2,435   | 35,549   |
| 営 業 外 費 用          |         |          |
| 支 払 利 息            | 10,971  |          |
| 新 株 発 行 費          | 10,324  |          |
| そ の 他              | 1,252   | 22,548   |
| 経 常 損 失 ( △ )      |         | △101,830 |
| 特 別 利 益            |         |          |
| 投資有価証券売却益          | 54,338  | 54,338   |
| 特 別 損 失            |         |          |
| 減 損 損 失            | 27,557  | 27,557   |
| 税金等調整前当期純損失(△)     |         | △75,048  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 4,440   |          |
| 法 人 税 等 調 整 額      | △18,274 | △13,834  |
| 当 期 純 損 失 ( △ )    |         | △61,214  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) |         | △61,214  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |          |         |         |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高               | 714,000 | 1,257   | △697,324 | △52,968 | △35,035 |
| 当 期 変 動 額               |         |         |          |         |         |
| 新 株 の 発 行               | 215,449 | 215,449 |          |         | 430,898 |
| 株式交換による増加               |         | 11,337  |          | 20,221  | 31,558  |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純損失(△)  |         |         | △61,214  |         | △61,214 |
| 自己株式の取得                 |         |         |          | △80     | △80     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |          |         |         |
| 当期変動額合計                 | 215,449 | 226,786 | △61,214  | 20,140  | 401,162 |
| 当 期 末 残 高               | 929,449 | 228,044 | △758,538 | △32,828 | 366,126 |

|                         | その他の包括利益累計額          |              |                       | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|-----------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 54,365               | 446,636      | 501,002               | —         | 465,966   |
| 当 期 変 動 額               |                      |              |                       |           |           |
| 新 株 の 発 行               |                      |              |                       |           | 430,898   |
| 株式交換による増加               |                      |              |                       |           | 31,558    |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純損失(△)  |                      |              |                       |           | △61,214   |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                       |           | △80       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,215                | △3,059       | △1,843                | 1,786     | △57       |
| 当期変動額合計                 | 1,215                | △3,059       | △1,843                | 1,786     | 401,104   |
| 当 期 末 残 高               | 55,580               | 443,577      | 499,158               | 1,786     | 867,071   |

## 連結注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 株式会社中部薬品工業

#### 2. 連結子会社に事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具器具備品 4年

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。  
なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上していません。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に「会計上の見積りの開示に関する注記」を記載しております。



## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額  
繰延税金負債 24,345千円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の認識は、繰延税金負債の解消に係るスケジュールとその金額、及び将来の事業計画に基づく課税所得の発生状況に基づいて見積っております。翌連結会計年度以降に解消が見込まれる繰延税金資産のうち、繰延税金負債の解消見込みに対応するものに限り、回収可能性があるものと判断して繰延税金負債との相殺を行っております。なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の繰延税金負債の解消の時期及び金額、あるいは発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 有形固定資産に係る減損損失の認識の要否

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額  
有形固定資産 928,284千円、無形固定資産 691千円
- (2) その他の情報

有形固定資産につきましては、少なくとも四半期に一回、減損の判定を行っております。減損の兆候がある場合には、当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減額は減損損失として認識されます。各事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算を基礎としており、設備の稼働率、主要販売先の状況や各製品の需要等の外部的要因を主要な仮定として織り込んでおります。これらの仮定は不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 投資有価証券  | 75,619千円  |
| 建物及び構築物 | 32,223千円  |
| 土地      | 733,253千円 |
| 合計      | 841,095千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|             |           |
|-------------|-----------|
| 短期借入金       | 451,500千円 |
| 1年以内返済長期借入金 | 8,316千円   |
| 長期借入金       | 49,156千円  |
| 買掛金         | 30,124千円  |
| 合計          | 539,096千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,036,474千円

### 3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日……………2000年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 67,058千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,193,394株

### 2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 243,974株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、信用調査等を実施することによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場リスクや発行会社の業績変動リスクがあります。四半期ごとに時価や発行会社の財務状況等の把握を行い、当該企業との関係を勘案して保有意義の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、支払期日が1年以内となっております。

短期借入金及び長期借入金は運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務、借入金の資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引であり、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内でヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジする方針です。また、ヘッジの有効性の評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により有効性を評価しております。ただし、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は有効性の評価を省略しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(※) | 時価 (※)    | 差額       |
|----------------------|-------------------|-----------|----------|
| (1) 現金及び預金           | 480,230           | 480,230   | —        |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 60,589            | 60,589    | —        |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 214,082           | 214,082   | —        |
| 資産計                  | 754,903           | 754,903   | —        |
| (1) 支払手形及び買掛金        | (52,381)          | (52,381)  | —        |
| (2) 短期借入金            | (451,500)         | (451,500) | —        |
| (3) 長期借入金            | (139,965)         | (138,287) | (△1,677) |
| 負債計                  | (643,846)         | (642,168) | (△1,677) |

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,504千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

### 1. 賃貸等不動産の概要

当社は、石川県の鳳珠郡能登町において賃貸用の土地を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |       |        | 決算日における時価 |
|------------|-------|--------|-----------|
| 当期首残高      | 当期増減額 | 当期末残高  |           |
| 56,801     | —     | 56,801 | 57,301    |

(注) 時価の算定方法は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

### 3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,249千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

## 1株当たり情報に関する注記

|              |        |
|--------------|--------|
| 1株当たり純資産額    | 58.00円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 5.69円  |

## その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所     | 用 途                 | 種 類 | 減損損失     |
|---------|---------------------|-----|----------|
| 愛知県名古屋市 | その他<br>(株式会社中部薬品工業) | のれん | 27,557千円 |

当社の連結子会社である株式会社中部薬品工業を子会社化した際に発生したのれんについて、取得契約日当初に想定していた収益が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額27,557千円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 企業結合に関する注記

当社は、2020年12月10日開催の取締役会において、株式会社中部薬品工業の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年1月12日にみなし取得日2021年3月31日として株式を取得しております。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社中部薬品工業
- ② 事業の内容 ヘルスケア製品の製造及び販売、化粧品  
の製造及び販売等

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2020年6月16日に新たにヘルスケア事業を開始いたしました。当事業の第一弾として、マスクの製造販売を2020年7月下旬から開始しており、受注も増加しております。今回子会社化する中部薬品工業は、大手医薬卸のグループ会社として創業以来、歯磨き粉パウダー、健康茶、のど飴及び肝油ドロップ等のヘルスケア商材を国内大手ドラッグストアチェーン、国内大手ECサイト及び中国大手越境ECサイト等といった国内外に販売するビジネスを展開しております。ヘルスケア市場は高齢化率の上昇、平均寿命の延伸、健康ブーム、IT技術の発展を背景に、今後も規模拡大が見込まれる市場であり、当社においても有望な新規事業領域であります。

今般の中部薬品工業の完全子会社化により、ヘルスケア事業の成長スピードを速めることで、新規事業領域における収益向上につなげてまいります。

#### (3) 企業結合日

2021年1月12日（みなし取得日2021年3月31日）

#### (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、中部薬品工業を株式交換完全子会社とする株式交換

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が同社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年3月31日としていることから貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |      |          |
|-------|------|----------|
| 取得の対価 | 自己株式 | 31,558千円 |
| 取得原価  |      | 31,558千円 |

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率  
株式の種類別の交換比率

| 会社名          | 当社<br>(株式交換完全親会社) | 中部薬品工業<br>(株式交換完全子会社) |
|--------------|-------------------|-----------------------|
| 本株式交換に係る交換比率 | 1                 | 50.77                 |

(注) 中部薬品工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式50.77株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、第三者算定機関であるシャインアヌーク株式会社に算定を依頼し、提出された算定結果に基づき当事者間で協議した結果、両社の株主にとって不利益なものでなく、妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

150,280株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査および弁護士に対する報酬・手数料等 2,471千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27,557千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度末において減損の判定を行った結果、回収可能性が確実ではないことから、発生と同時に全額を特別損失として費用処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 85,163千円  |
| 固定資産 | 56,620千円  |
| 資産合計 | 141,784千円 |
| 流動負債 | 20,617千円  |
| 固定負債 | 117,165千円 |
| 負債合計 | 137,782千円 |

## 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響により受注量減少などの影響が生じております。このような状況の中、当社グループの主力である紡績事業の需要は第2四半期を底に回復基調となり、受注量は徐々に回復するとの仮定に基づき、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                  | <b>(負債の部)</b>    |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>568,010</b>   | <b>流 動 負 債</b>   | <b>552,927</b>   |
| 現金及び預金             | 434,795          | 支払手形             | 6,286            |
| 売掛金                | 40,396           | 買掛金              | 35,147           |
| 商品及び製品             | 32,710           | 短期借入金            | 451,500          |
| 原材料及び貯蔵品           | 9,194            | 1年内返済予定の長期借入金    | 4,320            |
| 仕掛品                | 3,193            | リース債務            | 1,048            |
| 前渡金                | 26,334           | 未払金              | 24,002           |
| 前払費用               | 3,812            | 未払費用             | 6,760            |
| 未収入金               | 17,349           | 未払法人税等           | 7,648            |
| その他                | 224              | 未払消費税等           | 7,370            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,114,974</b> | 賞与引当金            | 5,378            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>873,117</b>   | その他              | 3,464            |
| 建物及び構築物            | 22,662           | <b>固 定 負 債</b>   | <b>262,985</b>   |
| 機械装置及び運搬具          | 42,592           | 長期借入金            | 18,480           |
| 工具器具備品             | 8,273            | リース債務            | 5,140            |
| リース資産              | 4,111            | 繰延税金負債           | 24,345           |
| 土地                 | 795,477          | 再評価に係る繰延税金負債     | 202,560          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>691</b>       | 退職給付引当金          | 12,000           |
| ソフトウェア             | 691              | その他              | 460              |
| リース資産              | 0                | <b>負 債 合 計</b>   | <b>815,914</b>   |
| 電話加入権              | 0                | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>241,164</b>   | <b>株 主 資 本</b>   | <b>366,126</b>   |
| 投資有価証券             | 225,587          | 資 本 金            | 929,449          |
| 関係会社株式             | 4,001            | 資本剰余金            | 228,044          |
| 敷金及び保証金            | 11,576           | 資本準備金            | 228,044          |
|                    |                  | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>△758,538</b>  |
|                    |                  | 利益準備金            | 178,500          |
|                    |                  | その他利益剰余金         | △937,038         |
|                    |                  | 従業員保護資金          | 13,000           |
|                    |                  | 配当引当積立金          | 10,000           |
|                    |                  | 固定資産圧縮積立金        | 39,727           |
|                    |                  | 繰越利益剰余金          | △999,766         |
|                    |                  | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△32,828</b>   |
|                    |                  | 評価・換算差額等         | 499,158          |
|                    |                  | 其他有価証券評価差額金      | 55,580           |
|                    |                  | 土地再評価差額金         | 443,577          |
|                    |                  | <b>新 株 予 約 権</b> | <b>1,786</b>     |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>867,071</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>1,682,985</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>1,682,985</b> |



# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額        |
|-----------------|---------|----------|
| 売 上 高           |         | 615,391  |
| 売 上 原 価         |         | 587,695  |
| 売 上 総 利 益       |         | 27,696   |
| 販売費及び一般管理費      |         | 140,055  |
| 営 業 損 失 ( △ )   |         | △112,359 |
| 営 業 外 収 益       |         |          |
| 受 取 利 息         | 15      |          |
| 受 取 配 当 金       | 8,518   |          |
| 不 動 産 賃 貸 料     | 10,264  |          |
| 為 替 差 益         | 6,037   |          |
| 助 成 金 収 入       | 8,278   |          |
| そ の 他           | 2,435   | 35,549   |
| 営 業 外 費 用       |         |          |
| 支 払 利 息         | 10,971  |          |
| 新 株 発 行 費       | 10,324  |          |
| そ の 他           | 1,252   | 22,548   |
| 経 常 損 失 ( △ )   |         | △99,358  |
| 特 別 利 益         |         |          |
| 投資有価証券売却益       | 54,338  | 54,338   |
| 特 別 損 失         |         |          |
| 関係会社株式評価損       | 30,028  | 30,028   |
| 税引前当期純損失(△)     |         | △75,048  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,440   |          |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △18,274 | △13,834  |
| 当 期 純 損 失 ( △ ) |         | △61,214  |

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |               |
|---------------------|---------|-----------|---------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |
|                     |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 714,000 | 1,257     | 1,257         |
| 当 期 変 動 額           |         |           |               |
| 新 株 の 発 行           | 215,449 | 215,449   | 215,449       |
| 株式交換による増加           |         | 11,337    | 11,337        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩額       |         |           |               |
| 当期純損失(△)            |         |           |               |
| 自己株式の取得             |         |           |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           |               |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 215,449 | 226,786   | 226,786       |
| 当 期 末 残 高           | 929,449 | 228,044   | 228,044       |

|                     | 株 主 資 本   |                 |               |                   |               |               |         |             |
|---------------------|-----------|-----------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------|-------------|
|                     | 利 益 剰 余 金 |                 |               |                   |               | 利 益 剰 余 金 合 計 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                     | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |                   |               |               |         |             |
|                     |           | 従 業 員 保 護 資 金   | 配 当 引 当 積 立 金 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |         |             |
| 当 期 首 残 高           | 178,500   | 13,000          | 10,000        | 42,641            | △941,466      | △697,324      | △52,968 | △35,035     |
| 当 期 変 動 額           |           |                 |               |                   |               |               |         |             |
| 新 株 の 発 行           |           |                 |               |                   |               |               |         | 430,898     |
| 株式交換による増加           |           |                 |               |                   |               |               | 20,221  | 31,558      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩額       |           |                 |               | △2,913            | 2,913         | —             |         | —           |
| 当期純損失(△)            |           |                 |               |                   | △61,214       | △61,214       |         | △61,214     |
| 自己株式の取得             |           |                 |               |                   |               |               | △80     | △80         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |                 |               |                   |               |               |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —         | —               | —             | △2,913            | △58,300       | △61,214       | 20,140  | 401,162     |
| 当 期 末 残 高           | 178,500   | 13,000          | 10,000        | 39,727            | △999,766      | △758,538      | △32,828 | 366,126     |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------|
|                     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高           | 54,365                  | 446,636         | 501,002             | —         | 465,966   |
| 当 期 変 動 額           |                         |                 |                     |           |           |
| 新 株 の 発 行           |                         |                 |                     |           | 430,898   |
| 株式交換による増加           |                         |                 |                     |           | 31,558    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩額       |                         |                 |                     |           | —         |
| 当期純損失(△)            |                         |                 |                     |           | △61,214   |
| 自己株式の取得             |                         |                 |                     |           | △80       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,215                   | △3,059          | △1,843              | 1,786     | △57       |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 1,215                   | △3,059          | △1,843              | 1,786     | 401,104   |
| 当 期 末 残 高           | 55,580                  | 443,577         | 499,158             | 1,786     | 867,071   |

## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|       |        |
|-------|--------|
| 建物    | 7～45年  |
| 構築物   | 10～35年 |
| 機械装置  | 8～10年  |
| 車両運搬具 | 4年     |

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。

なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上していません。

(2) 賞与引当金 ……………従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
(消費税及び地方消費税の会計処理)  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

- 1. 繰延税金資産の回収可能性
  - (1) 当事業年度の計算書類に計上した額  
繰延税金負債 24,345千円
  - (2) その他の情報  
連結計算書類（連結注記表）「会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。
- 2. 有形固定資産に係る減損損失の認識の要否
  - (1) 当事業年度の計算書類に計上した額  
有形固定資産 873,117千円、無形固定資産 691千円
  - (2) その他の情報  
連結計算書類（連結注記表）「会計上の見積りに関する注記 2. 有形固定資産に係る減損損失の認識の要否」に記載した内容と同一であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 投資有価証券  | 75,619千円  |
| 建物及び構築物 | 20,192千円  |
| 土地      | 716,442千円 |
| 合計      | 812,253千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|             |           |
|-------------|-----------|
| 短期借入金       | 451,500千円 |
| 1年以内返済長期借入金 | 4,320千円   |
| 長期借入金       | 18,480千円  |
| 買掛金         | 30,124千円  |
| 合計          | 504,424千円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,028,409千円

### 3. 子会社に対する金銭債権及び債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 506千円   |
| 短期金銭債務 | 3,471千円 |

### 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日……………2000年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 67,058千円

## 損益計算書に関する注記

### 子会社との取引高

#### 営業取引による取引高

|                 |      |
|-----------------|------|
| 売上高             | — 千円 |
| 仕入高             | — 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | — 千円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,193,394株 |
|------|-------------|

### 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 243,974株 |
|------|----------|

## 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称    | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                 | 取引の内容     | 取引金額(注1) | 科目  | 期末残高(注1) |
|-----|-----------|---------------|---------------------------|-----------|----------|-----|----------|
| 子会社 | (株)中部薬品工業 | 所有100%        | 当社製品の販売先(注2)及び原材料の購入先(注3) | マスク原料の仕入れ | —        | 買掛金 | 3,471    |
|     |           |               |                           | マスク製品の販売  | —        | 売掛金 | 506      |

(注1) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注2) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

|              |        |
|--------------|--------|
| 1株当たり純資産額    | 58.00円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 5.69円  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は新型コロナウイルス感染症の影響により受注量減少などの影響が生じております。このような状況の中、当社の主力である紡績事業の需要は第2四半期を底に回復基調となり、受注量は徐々に回復するとの仮定に基づき、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

北日本紡績株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 肇 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大塚 貴史 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北日本紡績株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

北日本紡績株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 伊藤 肇 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大塚 貴史 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北日本紡績株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人史彩監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人史彩監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月21日

北日本紡績株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 本 秀行 ⑩

監査等委員 望月 徹 ⑩

監査等委員 三田 実 ⑩

(注) 監査等委員望月徹、三田実は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いいたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                       | 氏名<br>生年月日                       | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数<br>(株) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1                                                                                                                                                                           | かすや としあき<br>粕谷 俊昭<br>1959年3月30日生 | 1982年4月 三井石油化学工業㈱<br>(現：三井化学㈱) 入社<br>2007年7月 同社本社基礎化学品事業本部<br>フェノール副事業部長<br>2010年12月 同社本社基礎化学品事業本部<br>工業薬品事業部長<br>2013年10月 住友商事ケミカル㈱<br>企画開発本部長<br>2015年4月 同社執行役員有機化学品カン<br>パニー長<br>2018年4月 ダイソーケミカル㈱取締役<br>2019年10月 ㈱和円商事取締役副社長<br>2020年5月 当社代表取締役社長（現在） | 0                     |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>長年大手化学会社で化学品、樹脂原料の様々な事業運営の経験を持ち、事業部長歴任、商社での事業経験を通じて化学業界の人脈も豊富であり、当社の最大取引である帝人㈱とも深い人脈があり、当社における事業の更なる発展、展開を図っていくため、不可欠な人材であることから引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                           |                       |

| 候補者番号                                                                                                                        | 氏名<br>生年月日                         | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数<br>(株) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 2                                                                                                                            | うちだ としお<br>内田 俊夫<br>1951年4月2日生     | 1974年4月 日商岩井(株) (現：双日(株))<br>入社東京海外経理課<br>1980年4月 同社東京合成樹脂部<br>1987年4月 同社台北支店化学品部課長<br>1996年10月 日商岩井香港有限公司 (香港<br>法人) エネルギー・化学品部<br>部長<br>2002年7月 日商岩井プラスチック(株)<br>(現：双日プラネット(株)) 企<br>画開発本部長<br>2006年5月 同社取締役物流資材部長<br>2009年7月 オー・ジー(株)入社<br>2011年3月 上海欧積貿易有限公司 (中国<br>法人) 出向<br>2014年4月 オー・ジー(株)経営企画室海外<br>戦略部<br>2019年8月 国際人材サポート協同組合代<br>表理事 (現在)<br>2020年5月 当社取締役 (現在) | 0                     |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>長年大手商社で海外勤務、特に中国圏における勤務が長く、その豊富な国際経験と海外における人脈は、当社の貿易、海外展開を図っていくため、不可欠な人材であることから引き続き取締役候補者といいたしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                       |
| 3                                                                                                                            | しのはら けんじろう<br>篠原 顕二郎<br>1985年3月9日生 | 2011年9月 (株)FFBC-Management入社<br>2015年1月 (株)ハイシンクジャパン入社<br>2016年6月 CMC JAPAN(株)取締役<br>2018年9月 (同)サクセスインベストメン<br>ト代表社員<br>2020年5月 当社取締役 (現在)                                                                                                                                                                                                                                  | 0                     |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>中国語、英語が堪能であり、財務、経理及び経営企画業務の経験を活かし、当社の海外事業及び新規事業に貢献が期待できることから引き続き取締役候補者といいたしました。</p>                    |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                       |

(注)1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等としての職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険により補填することとしております。各取締役候補者は、当社の取締役として当該保険契約の被保険者に含まれており、本議案により当社の取締役に選任された場合も、引き続き被保険者に含まれることとなります。また、当社は、本議案に係る取締役の任期中に、当該保険契約を更新することを予定しております。



## 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたします。

監査等委員である取締役候補者は、以下のとおりであります。

本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

| 氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                                                   | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数<br>(株) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| かわさき ゆたか<br>川崎 豊<br>1974年3月25日生                                                                                                                                                                              | 1996年4月 ㈱扶桑 入社<br>1998年9月 ㈱アネスト 入社<br>2000年8月 同社取締役<br>2008年4月 ㈱E S 代表取締役社長<br>2012年12月 国会議員秘書 (現在)<br>2013年4月 アイルエンジニアリング㈱<br>顧問 (現在)<br>2018年4月 ㈱モンディアン顧問 (現在) | 0                     |
| <p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割</p> <p>当社経営陣からの独立性を有するほか、㈱E Sの代表取締役や国会議員秘書を務めており、その経歴を通じて培った経験・見識に基づき、業務執行取締役の職務の執行に対する適切な助言・監督を行う能力を有しており、公正な立場から取締役会等において業務執行の監督の役割を果たすことが期待できることから、監査等委員である社外取締役の候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                                                  |                       |

- (注)1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 川崎豊氏は新任の社外取締役候補者であります。なお、当社は川崎豊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、川崎豊氏が監査等委員である取締役に選任された場合には、当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額です。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等としての職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険により補填することとしております。川崎豊氏が当社の監査等委員である取締役に選任された場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、本議案に係る監査等委員である取締役の任期中に、当該保険契約を更新することを予定しております。

以上



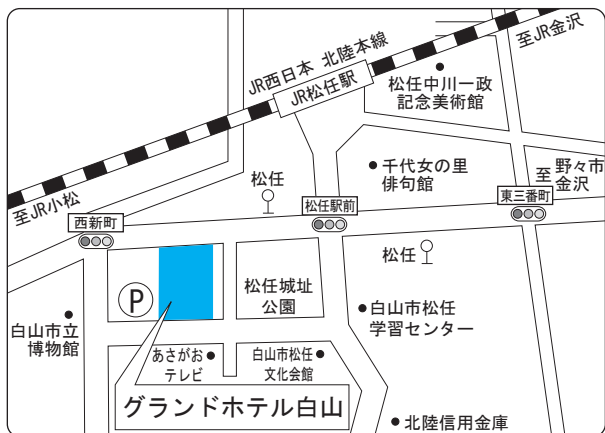
## 株主総会会場ご案内図

会 場：石川県白山市西新町152番地 7

「グランドホテル白山」

2階 グローリーホール

TEL (076) 274-0001



〔電車〕 JR西日本北陸本線「松任駅」南口下車、徒歩約3分。

〔バス〕 北陸鉄道バス「松任」経由の路線バスをご利用ください。「松任」バス停より徒歩約2分。

## 株主メモ

|                   |                                                                                                                         |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度              | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                       |
| 定時株主総会            | 毎年6月下旬                                                                                                                  |
| 公告方法              | 電子公告 ( <a href="http://www.ktbo.co.jp">http://www.ktbo.co.jp</a> )                                                      |
| 株主名簿管理人           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                       |
| 郵便物送付先<br>(電話照会先) | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)<br>取次事務は三井住友信託銀行株式会社の<br>全国各支店で行っております。 |
| 上場金融商品取引所         | 東京証券取引所 市場第二部                                                                                                           |